2026年11月17日

ホルムズ海峡危機と日本の石油安定供給

参議院経済産業委員会　参考人意見陳述資料

（一財）日本エネルギー経済研究所　顧問
小山堅

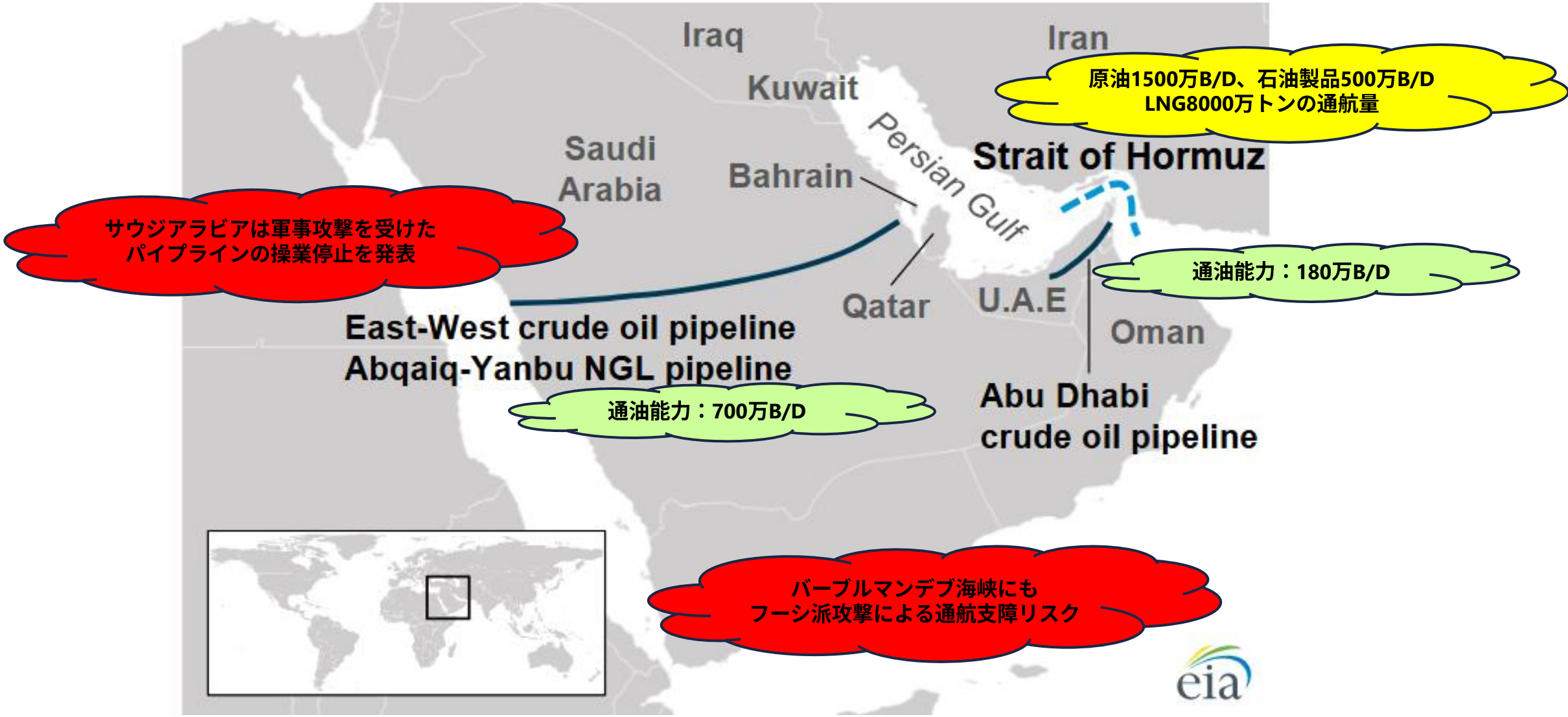
60th Anniversary
IEE JAPAN
一般財団法人
日本エネルギー経済研究所
The Institute of Energy Economics, Japan

ホルムズ海峡危機を見る視点

- 2026年中東戦争で覆った2つの重要な「常識」
  - ホルムズ海峡実質的封鎖の現実化とイランによる湾岸産油国エネルギーインフラ攻撃
- 桁違いの規模を持つ過去最大の石油供給途絶
- 危機発生前まで続いた石油需給緩和がもたらした影響
- ホルムズ海峡危機の根本の一つ：原油以上に厳しい石油製品需給逼迫
- ホルムズ海峡危機はアジアの石油安定供給への危機
- 見逃せない危機発生後8カ月における国際石油情勢の変化
- 予断許されない先行きの展開：注目されるトランプ大統領の選択

IEEJ © 2026

ホルムズ海峡と迂回パイプライン：地政学リスクの拡散



原油1500万B/D、石油製品500万B/D
LNG8000万トンの通航量

サウジアラビアは軍事攻撃を受けた
パイプラインの操業停止を発表

通油能力：180万B/D

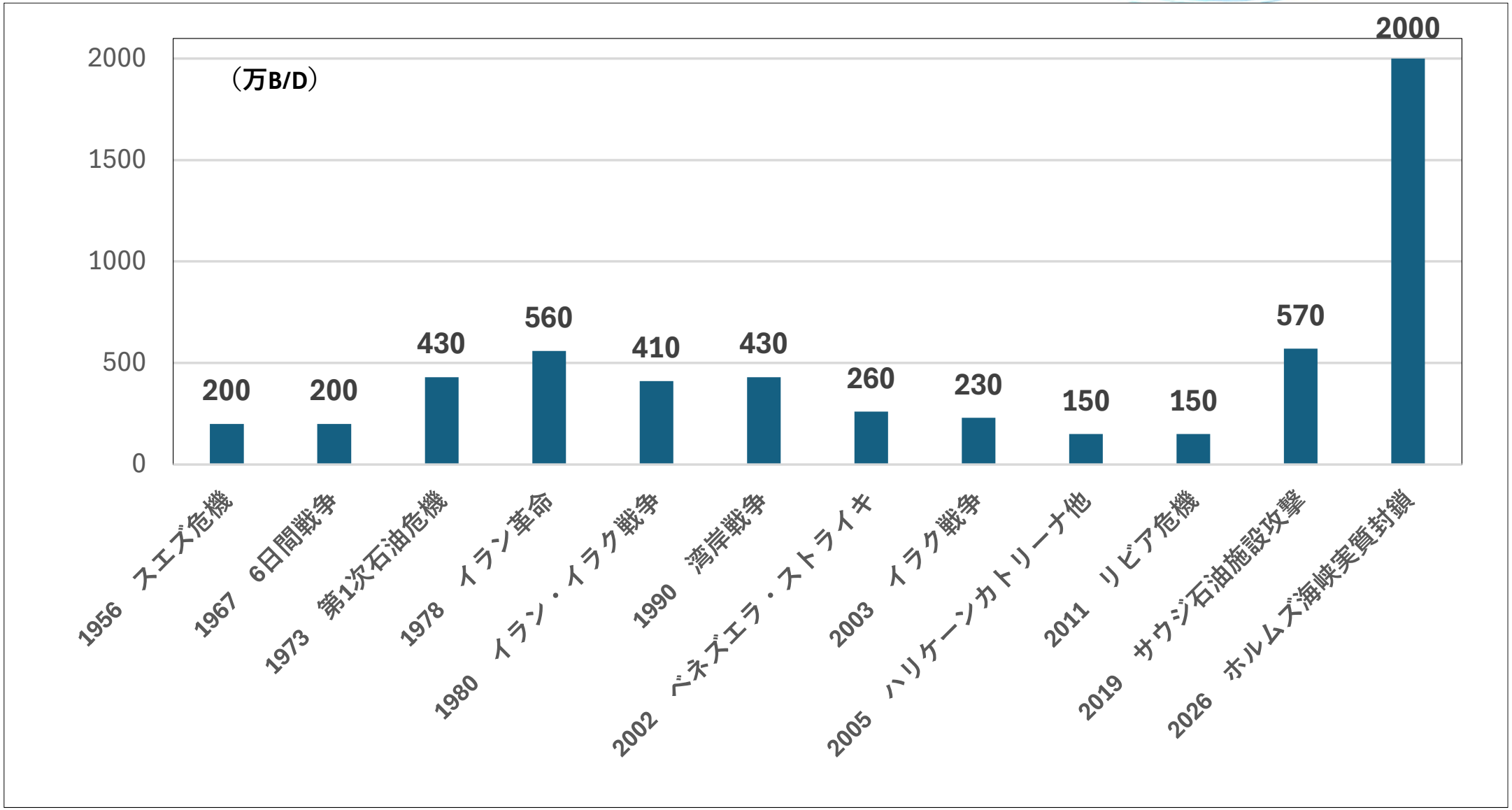
通油能力：700万B/D

バーブルマンデブ海峡にも
フーシ派攻撃による通航支障リスク

（出所）森川哲男「米国・イスラエルによるイラン攻撃と原油市場への影響」（日本エネルギー経済研究所、2026年3月4日）に筆者加筆：原典：EIA

IEEJ © 2026

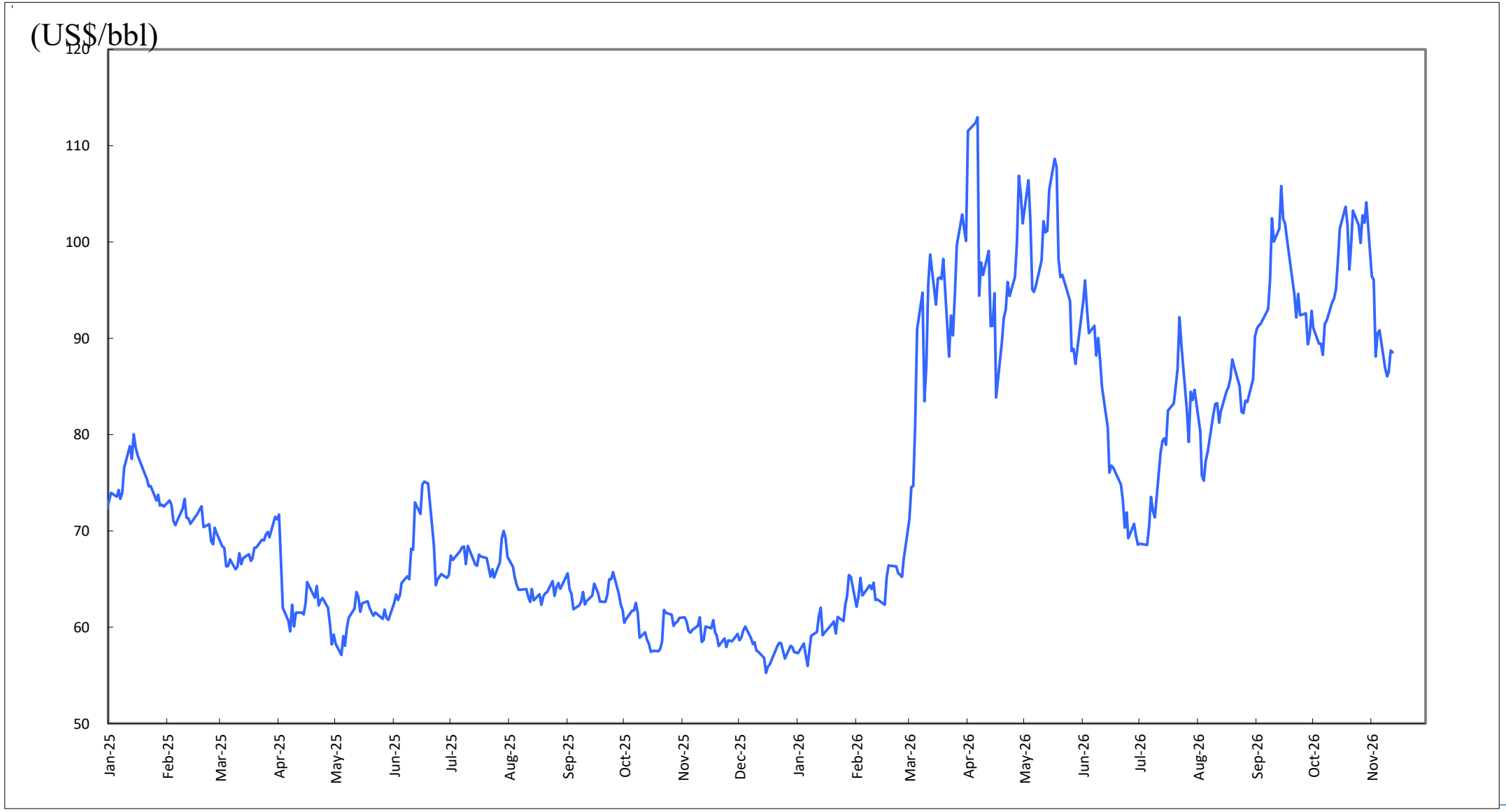
国際石油市場における石油供給途絶の事例



（出所）小山堅「21世紀の石油危機」（岩波書店、2026年10月）図3－1に筆者加筆

IEEJ © 2026

WTIはホルムズ海峡封鎖で急騰。和平合意で下落も再び上昇へ



（出所）NYMEX資料等より筆者作成

IEEJ © 2026

顕在化した深刻な石油製品供給不足

- ホルムズ海峡通行量2000万B/Dのうち、500万B/Dは石油製品
- 海峡迂回輸出手段が無く、上記は全て供給途絶に
- 原油供給低下で精製量（石油製品生産）も低下。石油製品需給は逼迫
- 特に、ナフサ、ジェット燃料などの需給逼迫が顕著
- アジアなどでは製品輸出停止し、国内供給優先の動きも
- シンガポール等からの製品輸入依存型供給構造の豪州等は深刻な供給不足
- ホルムズ海峡依存の下で構築された「最適システム」の脆弱性が露呈

IEEJ © 2026

原油より遥かに価格高騰著しい軽油（2025年初＝100）

ホルムズ海峡危機に加えて、ロシア・ウクライナ戦争の影響も



（出所）NYME、EIAX資料等より筆者作成

IEEJ © 2026

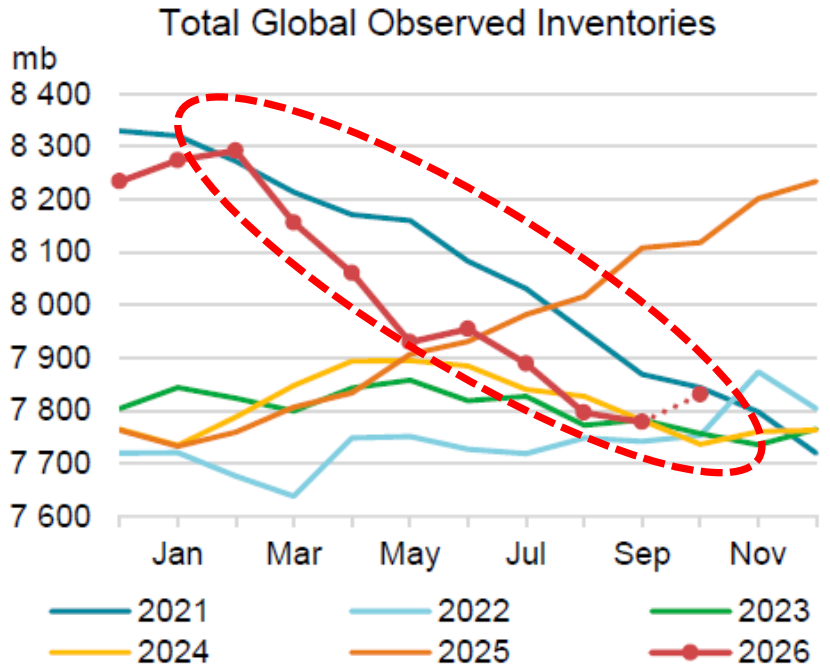
今回の危機は特にアジアにとっての深刻な危機

- 過去の「エネルギー危機」はいずれもグローバルな危機
- 1970年代の石油危機は、特に石油消費の中心だったOECDの危機
- ウクライナ危機は、特にロシア依存度の高かった欧州の危機
- 今般危機は、中東依存度が高く、備蓄不十分など脆弱性の高いアジアの危機
- アジア途上国では、石油利用制限なども含めた危機対応発動
- 脱中東に向けた対応でアジアでは再エネ、EV、石炭活用への取り組み強化
- **POWERR ASIAイニシアティブの戦略的重要性**

IEEJ © 2026

史上最大の供給途絶に石油市場はどう対応したか

- ホルムズ海峡迂回PLによる原油輸出拡大
- 米国などでの供給（輸出）増加（生産増ではなく、SPR放出と在庫取り崩しによる対応）
- 中国の大幅な石油輸入低下（燃料転換等による需要低下、在庫・備蓄積増し停止？など）
- 中国以外でも石油消費低下（強制的省エネ、燃料転換等による需要低下など）
- 備蓄放出を含む在庫取り崩し



（出所）IEA「Oil Market Report」（2026年11月）

IEEJ © 2026

当面のシナリオ

■ シナリオ１：攻撃応酬の収束、協議再開で最終合意に向かう

- 双方が自制を取り戻し、攻撃応酬は収束。協議再開に向け関係国の取り組み開始
- 最終合意に向けた協議が進展し、成立
- ホルムズ海峡通航は年後半にかけて徐々に正常化に向かう
- 原油価格は70ドル前後に

■ シナリオ２：軍事衝突は継続、しかし全面戦争化には進まない

- 攻撃応酬は散発的に発生し続けるが、全面戦争化回避の自制は働く
- 両国間の高い緊張関係と地政学リスクが残り続ける
- ホルムズ海峡通航の正常化は年内は困難
- 原油価格は90ドル前後を中心に激しく乱高下

■ シナリオ３：攻撃応酬の激化から全面戦争再開へ

- 攻撃応酬激化がそのままエスカレートしていき、全面戦争状態に突入
- イランの激しい反撃は、湾岸産油国のインフラ攻撃にも向かう
- ホルムズ海峡封鎖が続き、バーブルマンデブ海峡通航にも支障発生
- 原油価格は100ドルを大きく突破、事態の展開次第で史上最高値更新も

● **注目される中間選挙後のトランプ大統領の決断**

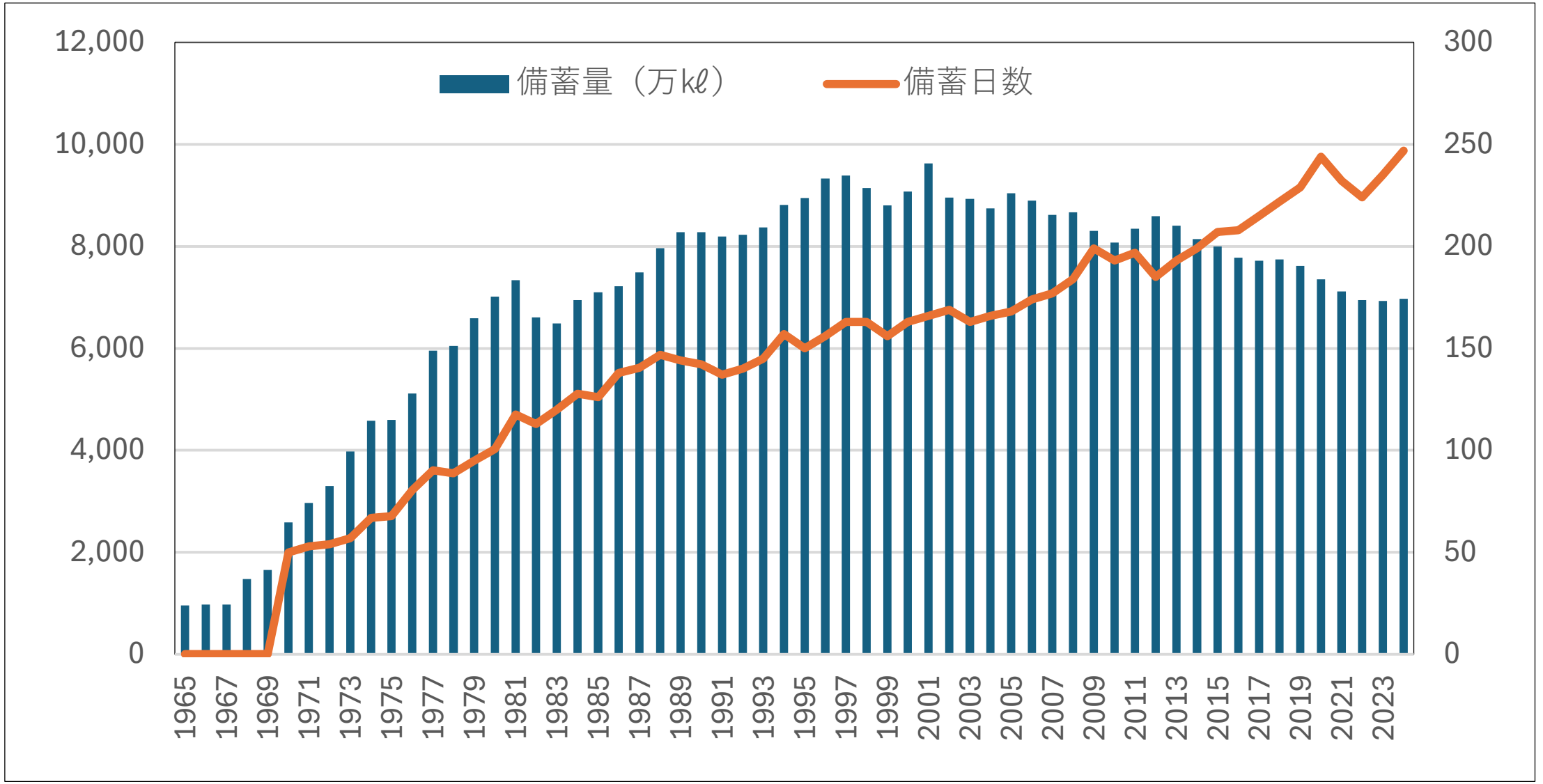
IEEJ © 2026

ホルムズ海峡危機への日本の対策

- 石油依存度は低下したが今も4割弱、最大のエネルギー
- 原油の中東依存度は9割超。著しく高いホルムズ依存度
  - ただし過去の取組みでエネルギー全体での中東原油依存は1973年度の58%から、2024年度28%へ低下
- 危機発生前には国内に250日分超の石油備蓄が存在。速やかな大規模備蓄放出で対応
- 危機発生直後から代替供給源確保へ。5月以降、米国、中東等から原油入着
- 急務となった「目詰まり」対策。総量確保と共にきめ細やかなサプライチェーン対策
- ここまで緊急時対策は機能。しかし対策に手を緩めることなく変化する事態に即応
- 危機対策と同時に、需給構造対策と中長期的レジリエンス強化も必須

IEEJ © 2026

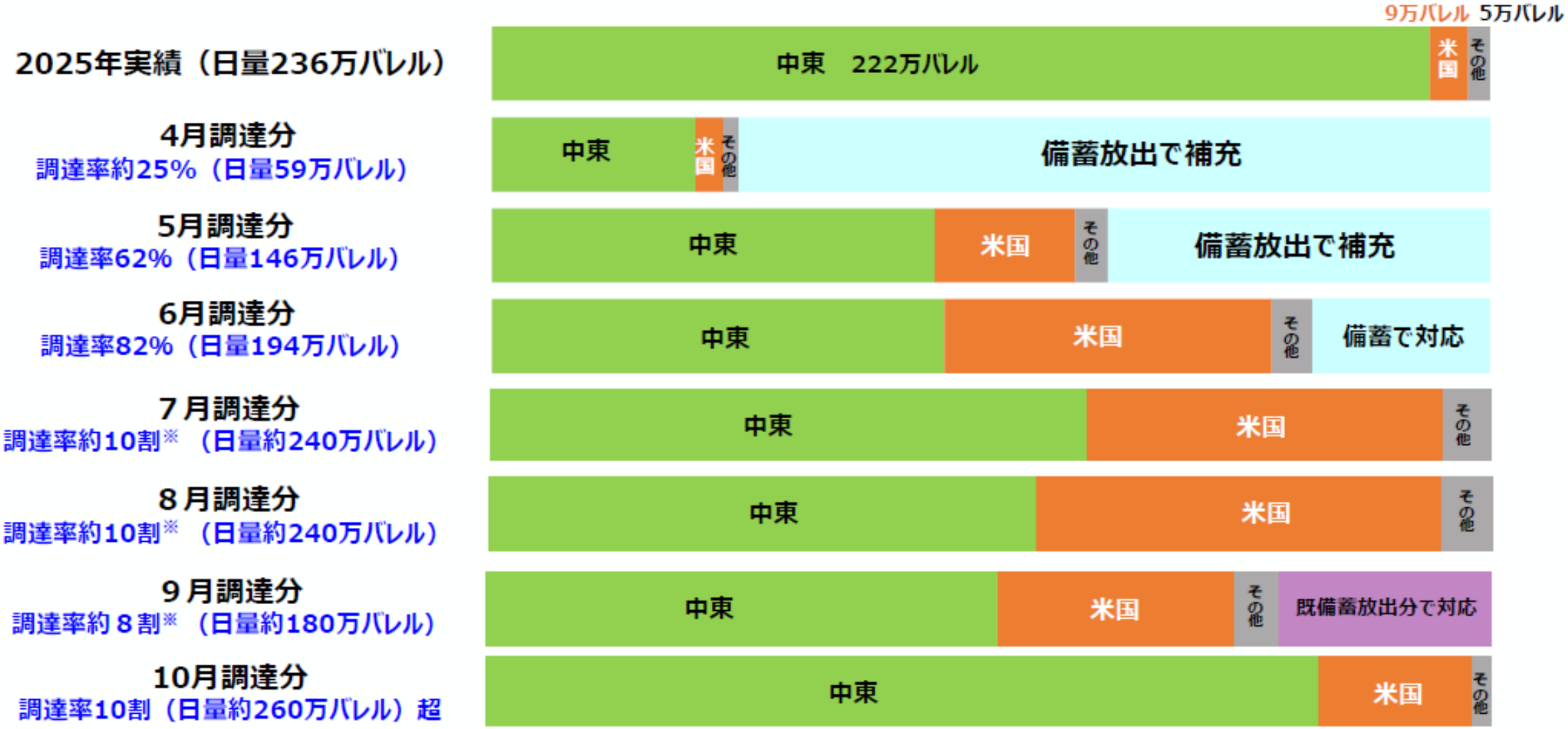
日本の石油備蓄保有量と備蓄日数



（出所）日本エネルギー経済研究所「EDMCエネルギー・経済統計要覧2026」より筆者作成

IEEJ © 2026

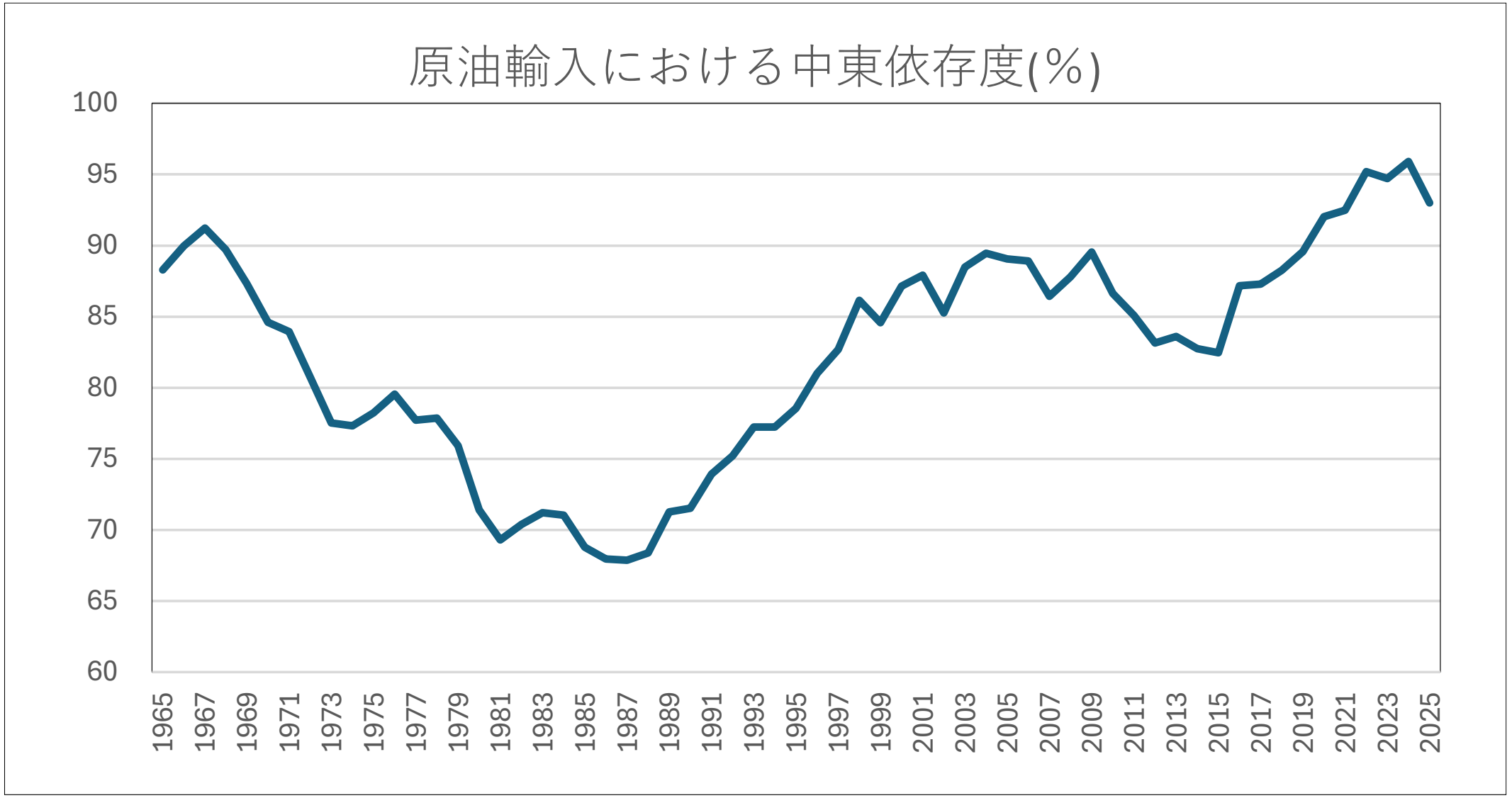
ホルムズ海峡危機発生後の日本の原油調達



（出所）経済産業省

IEEJ © 2026

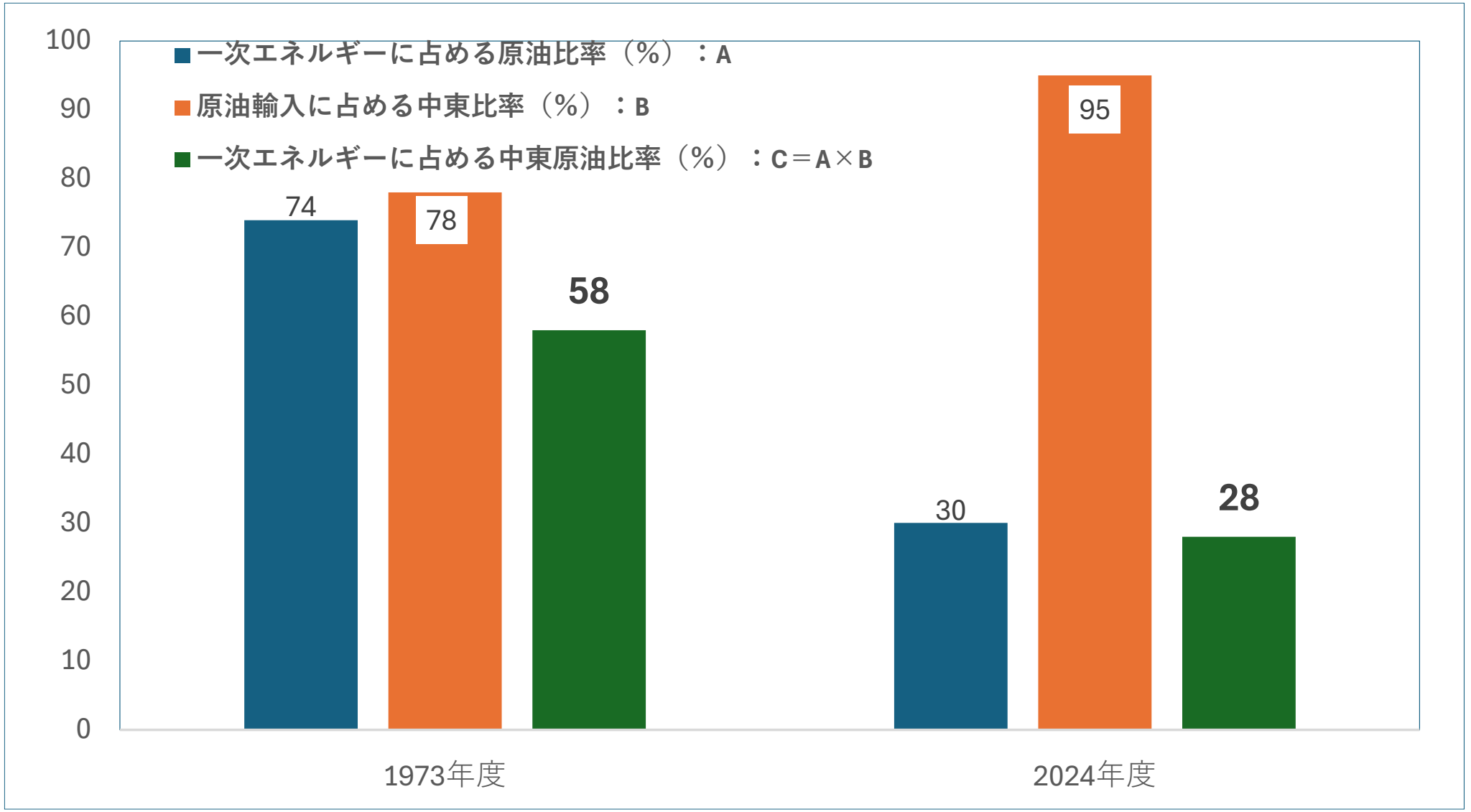
日本の原油輸入における中東依存度



（出所）日本エネルギー経済研究所「EDMCエネルギー・経済統計要覧2026」より筆者作成

IEEJ © 2026

日本の一次エネルギーにおける中東原油比率は大きく低下



（出所）経済産業省各種統計より筆者作成

IEEJ © 2026

今後のさらなる石油安定供給確保に向けて

- 未曽有の危機発生に対し、過去の蓄積・経験を活用し迅速・適切に対応
- 今後も危機対応に手を緩めることなく中長期的安定供給対策も並行実施
- 国際協力の「POWERR Asia」、包括戦略の「POWERR GX」で方針明示
- 今後は政策の具体化・詳細化が求められる
- 今般の法案は石油安定供給確保に向けた具体化のための重要な一歩
- 次期エネルギー基本計画策定に向けて骨太のエネルギー安全保障強化が重要
- 官民挙げた総力戦が今後も必要

IEEJ © 2026

参考：日本が取り組んできた石油安定供給確保策

1. 石油輸入を抑制する方策

- 省エネルギー促進、エネルギー源多様化、自給率向上

2. 石油輸入の安定確保を図る方策

- 石油輸入源の分散化・多様化（自主開発促進含む）
- 主要供給相手国（産油国）との関係強化策

3. 石油供給途絶対応能力の強化

- 石油備蓄整備
- 緊急時対応のための国際協力体制整備

4. その他

- 自国エネルギー産業の保護育成と競争力強化策
- エネルギーインフラの整備と安全確保、全体としてのレジリエンス強化（強靭化）
- エネルギー安全保障のための国際枠組み・協力

IEEJ © 2026